

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1106			事務事業名 (予算事業名)	電子計算機一般事務事業 (電子計算機一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	70	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	12	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	41	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例		
事業開始		平成27年度				その他				
目的・目標 (何のために)		ICTを活用し迅速で効率的な行政事務の執行を支援する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		地域公共ネットワーク(上天草市内38箇所の公共施設を光ファイバで結ぶネットワーク)をベースとし、行政事務を効率化する。※民営化等により平成29年度より36箇所に変更 また、インシデント等の発生を未然に防ぐための職員に対するセキュリティ教育や、市民に対するメディアリテラシー講習会等、ICTの活用に関する全般的な事務を実施する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		各部課(局)の職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		基幹システム・情報系システムの下支えとなるネットワークを安定稼働させることで、業務の効率化(処理時間の短縮等)を図る。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		行政事務の効率化により、各部課(局)の業務の輻輳の緩和が期待でき、延いては、住民サービスの向上につながるもの。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	38	38	36	36	0
				地域公共ネットワーク上の施設数	施設	実績値	38	38	36	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	対象指標ア	単位	目標値	317	313	315	0	0
				当該年度当初職員数	人	実績値	313	313	315	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				ネットワークトラブルによる業務不能時間	時間	実績値	0	0	0	0	0
			⑥	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑦	上位成果指標ア	単位	目標値					
						実績値					
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
			県支出金		千円						
			地方債		千円						
			その他		千円		2,679				
			一般財源		千円	33,960	34,153	29,414	44,479		
			事業費計(A)		千円	33,960	34,153	32,093	44,479		
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	4	5	4	0			
		延べ業務時間数		時間	1,986	3,850	2,600	0			
		人件費計(B)		千円	7,944	19,250	10,400	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	41,904	53,403	42,493	44,479					

事務事業名	電子計算機一般事務事業	部	総務企画部	課	危機管理情報課	係	情報係
-------	-------------	---	-------	---	---------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 職員の事務の効率化と情報化の推進は、行政運営の効率化を図るうえで必要であり、上天草市第2次総合計画の情報ネットワークを活用した行政サービスの提供等と一致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 職員の業務効率化を図るための事業は、行政が行うのが当然である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象・意図ともに適切であるため、追加拡充など必要なし。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員に対するセキュリティ教育等を充実させる必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 職員の事務効率が悪くなり、業務への甚大な影響や住民サービスの低下が懸念される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 ネットワークや機器の構成等、状況に応じて常に見直しを行いながら、最適な状態を維持する必要がある。
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員の業務効率化を図るために行う事業であり、効率的に事務を行うことにより全庁的な事業費削減（職員削減）につながっていることから、事業費の削減は難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ハードウェアの性能向上等による削減は期待できるが、そのためのコストは発生する。機密情報管理と密接な事業であることから、情報管理に係る外注は望ましくない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全職員の業務効率化を行うものであり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

マイナンバー制度の導入や日本年金機構からの情報流出を受けてのセキュリティ強化対策等、各種の制約のなかでも業務の効率化を図る（現状を維持する）よう事業を実施した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入					
成果	ネットワークの安定稼働のため、今後も引き続き事業に取り組む。 また、28年度に実施した「新たなセキュリティ対策」を踏まえて、全体調整を行いながら事業に取り組む。	コスト	削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

職員が情報技術を有効活用して業務の効率化を図るためには、職員のコスト削減意識に加え、ICTに関する業務知識の向上を目指す必要があり、情報化職員研修をはじめOA研修などを継続して実施し、職員のICT利活用スキルを向上させる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1107			事務事業名 (予算事業名)	基幹系システム事務事業 (基幹系システム事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	70

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	
事業開始		平成27年度			その他	
目的・目標 (何のために)		ICTを活用し迅速で効率的な行政事務の執行を支援する。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		総合行政システムの運用・管理を通じて、職員の業務(事務)効率化を図り、敏速かつ正確な行政情報サービスの提供を支援する。 ※システムの安定及び正確な運用のための維持管理。 ※よりよい住民サービス構築のためのシステム開発と提案。 ※トラブル事故に対する対応と対策。 ※各業務担当者の支援と教育。 ※各業務帳票印刷。				
対象者 (誰に対して) …指標②		各部課(局)の職員				
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市総合行政システムの運用・管理を通じて、市民の個人情報の適正な管理とセキュリティ対策の推進、システム改善、各業務担当者へのシステム運用教育等を実施することで、ICTの適切な運用・管理を行い、市民に対する安全な行政サービスを可能とするとともに、行政の効率化を推進する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		行政事務の効率化により、各部課(局)の業務の輻輳の緩和が期待でき、延いては、住民サービスの向上につながるもの。				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア システム化業務数(当該年度当初時点)	単位	目標値	68	69	71	0	0	
			業務	実績値	68	69	71	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア 当該年度当初職員数	単位	目標値	317	313	315	0	0
				人	実績値	313	313	315	0	0
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 運用・運営時間	単位	目標値	3,159	3,172	3,172	0	0	
			時間	実績値	3,159	3,172	3,172	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	72,293	75,262	71,615	95,094		
	事業費計(A)			千円	72,293	75,262	71,615	95,094	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	5	4	0	0		
		延べ業務時間数	時間	1,826	1,800	2,400	0	0		
		人件費計(B)	千円	7,304	9,000	9,600	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	79,597	84,262	81,215	95,094	0

事務事業名	基幹系システム事務事業	部	総務企画部	課	危機管理情報課	係	情報係
-------	-------------	---	-------	---	---------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 職員の事務の効率化と情報化の推進は、行政運営の効率化を図るうえで必要であり、上天草市第2次総合計画の情報ネットワークを活用した行政サービスの提供等と一致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 職員の業務効率化を図るための事業は、行政が行うのが当然である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象・意図ともに適切であるため、追加拡充など必要なし。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 より良い住民サービスを行うためのシステム開発や、そのための職員のスキルアップを図る必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 職員の事務効率が悪くなり、業務への甚大な影響や住民サービスの低下が懸念される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 平成28年度に実施したネットワーク分離により他事業との統合及び連携が難しくなった。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員の業務効率化を図るために行う事業であり、効率的に事務を行うことにより全庁的な事業費削減（職員削減）につながっていることから、事業費の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業務システムの追加・改修等により業務担当部署の業務時間削減は見込めるが、その場合、システムの管理・運営を担当する情報部門の業務量は若干増加することが考えられる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全市民の情報管理、サービスの提供、また、全職員の業務効率化を行うものであり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 24年度に大規模災害等への対策として、総合行政システムをクラウドサービスへ移行し、25年度は情報系パソコンから総合行政システムが利用できるようネットワークを見直すことで、コスト削減とシステムの安定稼働及び利便性の向上を図ることができた。26年度からは、継続してシステムごとの操作研修を実施し、システム利用におけるデータの正確性の確保と業務の効率性を向上させることができている。
 28年度のネットワーク分離により、LWAN接続系端末からの利用業務が制限され、セキュリティは強化されたが業務負担の増加及び利便性の低下があった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
最新のシステムや有効なソフトウェアの選択・導入により、より正確で確実・安全な業務の遂行に引き続き取り組む必要がある。また、絶え間ない行政改革に対応できるシステム構築のための知識習得と能率の向上を継続して図っていく必要がある。			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

職員が情報技術を有効活用して業務の効率化を図るためには、職員のコスト削減意識に加え、ICTに関する業務知識の向上を目指す必要がある。情報化職員研修をはじめOA研修などを継続して実施し、職員のICT利活用スキルを向上させる。また、各業務における正確性の担保として業務システム研修を行っているが、今後は職員の資質向上等の有効性を検証する必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1108			事務事業名 (予算事業名)	情報系システム事務事業 (情報系システム事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	70

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	
事業開始		平成27年度			その他	
目的・目標 (何のために)	ICTを活用し迅速で効率的な行政事務の執行を支援する。 L GWAN接続系及びインターネット接続系ネットワークを構築し、セキュリティを確保しながらシステムの安定稼働と利活用を図り、電子自治体構築に向けた情報化を推進するもの。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	L GWAN接続系及びインターネット接続系ネットワークを活用し、行政内部の事務処理の支援を行う。 ネットワーク内システム及び機器等の運用・管理、セキュリティ対策を行い、システムの安定稼働を図る。					
対象者 (誰に対して) …指標②	各部課 (局) 職員					
手段・実施方法 (どのようにするか)	①PC、サーバ等機器の管理 機器停止の未然防止、故障などの問題発生時の状況把握及び業者への連絡、職員異動に伴う端末の移動及び設定変更。 ②既存システム運用管理と新規システムの開発 バージョンアップ対応、データ保護、プログラム不具合対応。 ③ネットワークの運用管理 システムの安定稼働のための保守、管理。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	行政事務の効率化により、各部課 (局) の業務の輻輳の緩和が期待でき、延いては、住民サービスの向上につながるもの。 業務の省力化、ペーパーレス化などにより、各部課 (局) 等の業務効率化につながるもの。					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	②	活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	対象指標ア	単位	目標値	317	313	315	0	0
		当該年度当初職員数	人	実績値	313	313	315	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	366	365	365	365	0
		運用・運営日数	日	実績値	366	365	365	0	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	35,440	444,047	51,262	61,169	
	事業費計(A)			千円	35,440	444,047	51,262	61,169	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	5	4	0	0	
		延べ業務時間数	時間	2,136	2,000	2,100	0	0	
		人件費計(B)	千円	8,544	10,000	8,400	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	43,984	454,047	59,662	61,169	0

事務事業名	情報系システム事務事業	部	総務企画部	課	危機管理情報課	係	情報係
-------	-------------	---	-------	---	---------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 職員の事務の効率化と情報化の推進は、行政運営の効率化を図るうえで必要であり、上天草市第2次総合計画の情報ネットワークを活用した行政サービスの提供等と一致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 職員の業務効率化を図るための事業は、行政が行うのが当然である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 学校給食調理員等の一部の職員には、1人1台のPCを使用できる環境が整備されていないため、必要に応じて対象を追加すべきである。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 処理能力の高い機器の導入やシステム化されていない業務へのシステム導入、また、クラウドサービス等の活用により向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 システム化された業務が全て手作業となり、L GWANやインターネット等に接続された住民及び行政とのメール送受信ができなくなる等、職員の業務及び住民サービスに甚大な影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 平成28年度に実施したネットワーク分離により、統廃合・連携が難しくなった。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 クラウドサービスやサーバ仮想化の利用により、サーバ機器の削減を図ることで、機器更新費や保守費等の削減の余地はあるが、専門的な知識及び技術が必要であるため、保守業者の常駐費用等の検討が必要である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 クラウドサービス、サーバ仮想化等の新たな技術を活用し、サーバ等の機器を削減することにより、業務時間削減の余地はあるが、専門性が高いため専門職又は保守業者の常駐について検討する必要がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 庁内事務効率の向上とL GWAN等への接続を目的とした事業であるため、職員以外の受益者は生じないことから公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 24年度の機器更新時には仮想化技術を活用したサーバ台数削減・グループウェアのクラウドサービス移行による管理作業時間の軽減、25年度には情報系パソコンから総合行政システムの利用を可能としたことで業務を効率化し、26年度からはネットワーク環境を活用した部長会議・課長会議へのペーパーレス会議の導入、28年度にはネットワーク分離によるL GWAN接続系とインターネット接続系の構築など、常に新しい技術や情報を活用しながら事業を実施している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

クラウドサービスや仮想化などの新たな技術を積極的に活用し、業務時間やコスト等を削減するには、本事業に関係する人員のスキルアップが重要となる。そのため、担当職員を研修会等へ積極的に参加させることにより能力向上を図っていく。加えて、極めて専門性が高く技術革新が速い分野であるため、専門職の配置や専門業者の常駐等も検討する必要がある。また、本事業を実施していくうえで、システムの安定稼働は不可欠であり、システムベンダ等を交え、ICT-BCPの検討及びセキュリティ向上に取組む必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1109			事務事業名 (予算事業名)	その他システム事務事業 (その他システム事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	70	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例		
事業開始		平成27年度				その他				
目的・目標 (何のために)		ICTを活用し迅速で効率的な行政事務の執行を支援する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		基幹系(マイナンバー利用事務系)・情報系(LGWAN接続系・インターネット接続系)のどちらにも属さない個別のシステムや学校ネットワークについて、ネットワーク機器・サーバ機器等を一括して運用・管理することで、業務の重複等を解消し業務の効率化を図る。								
対象者 (誰に対して) …指標②		各部課(局)職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		システム(ネットワーク含む)の安定稼働のための保守・運用・管理を実施する。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		行政事務の効率化により、各部課(局)の業務の輻輳の緩和が期待でき、延いては、住民サービスの向上につながるもの。 システムやネットワークを集約し一括で管理・運用することにより、システムごとに対応する職員や機器設置のスペース等が不要となり、住民サービスの向上や執務スペースの有効活用が可能となる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
		①	活動指標ア	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア 当該年度当初職員数	単位	目標値	317	313	315	0	0
				人	実績値	313	313	315	0	0
		③	成果指標ア 運用・運営日数	単位	目標値	366	365	365	365	0
				日	実績値	366	365	365	0	0
		④	上位成果指標ア	単位	目標値					
					実績値					
			上位成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		事業費	財源内訳	国庫支出金		千円				
				県支出金		千円				
地方債				千円						
その他				千円						
一般財源				千円	6,798	3,330	4,019	2,871		
事業費計(A)		千円	6,798	3,330	4,019	2,871	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	4	5	4	0	0		
	延べ業務時間数		時間	1,326	1,450	1,100	0	0		
	人件費計(B)		千円	5,304	7,250	4,400	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	12,102	10,580	8,419	2,871	0			

事務事業名	その他システム事務事業	部	総務企画部	課	危機管理情報課	係	情報係
-------	-------------	---	-------	---	---------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 職員の事務の効率化と情報化の推進は、行政運営の効率化を図るうえで必要であり、上天草市第2次総合計画の情報ネットワークを活用した行政サービスの提供等と一致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 職員の業務効率化を図るための事業は、行政が行うのが当然である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 業務担当部署において管理・運用しているシステムも存在しているため、状況に応じて見直しを行う必要がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 業務担当部署において管理・運用しているシステム等を可能な限り集約することで、職員の業務効率化を図ることが可能となる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 システム化された業務が全て手作業となり、職員の業務及び住民サービスに甚大な影響がある。また、集約しなければシステム毎に各部署で管理・運営することとなり、職員の負担が増加するとともに、ネットワークの再構築やセキュリティ対策等を個別に行うこととなり費用負担も増加する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員の業務効率化を図るために行う事業であり、効率的に事務を行うことにより全庁的な事業費削減（職員削減）につながっていることから、事業費の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 対象システムの追加により業務担当部署の業務時間削減は見込めるが、その場合、システムの管理・運営を担当する情報部門の業務量は若干増加することが考えられる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 職員の業務効率化を行うものであり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
一括で管理しているシステムやネットワークの障害発生もなく、効率的に事業が実施できた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
業務担当部署において管理・運用しているシステム及び学校関連のネットワーク等を、一元的に管理することでのメリット・デメリット等を関係部署と協議しながら、今後も効果的に事業を実施する。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
職員が情報技術を有効活用して業務の効率化を図るためには、職員のコスト削減意識に加え、ICTに関する業務知識の向上を目指す必要があり、情報化職員研修をはじめOA研修などを継続して実施し、職員のICT利活用スキルを向上させる。また、高度な専門知識及び技術が必要となるため、専門職の配置や専門業者の常駐等を検討する必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1140			事務事業名 (予算事業名)	新たなセキュリティ対策事業 (新たなセキュリティ対策事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	70	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例		
事業開始		平成27年度				その他				
目的・目標 (何のために)		ICTを活用し迅速で効率的な行政事務の執行を支援する。 情報系システム事務事業等に関連し、「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について (H27.12.25 総行情第77号 総務大臣通知)」に基づき、セキュリティ対策を強化するもの。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		行政事務ネットワークを3分割 (マイナンバー利用事務系、L GWAN接続系、インターネット接続系) し、2要素認証等のセキュリティ強化対策を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		各部課 (局) 職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		①行政事務ネットワークの見直し ②新たに設計したネットワークに対応できる機器の調達 ③ネットワーク機器の設定 ④ネットワーク切り替え ⑤セキュリティ対策 ⑥安定稼働に向けた調整								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		セキュリティレベルの強化。								

実施 (Do)										
指標	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	①	活動指標ア 情報セキュリティインシデント発生件数	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
			件	実績値	0	0	0	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値						
				実績値						
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値						
			実績値							
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		7,350				
			県支出金	千円						
			地方債	千円		7,700				
			その他	千円						
			一般財源	千円		13,482	20,184			
	事業費計 (A)			千円	0	28,532	20,184	0	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	0	5	4	0	0	
延べ業務時間数			時間	0	1,725	1,600	0	0		
人件費計 (B)			千円	0	8,625	6,400	0	0		
トータルコスト (A) + (B)			千円	0	37,157	26,584	0	0		

事務事業名	新たなセキュリティ対策事業	部	総務企画部	課	危機管理情報課	係	情報係
-------	---------------	---	-------	---	---------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 職員の事務の効率化と情報化の推進は、行政運営の効率化を図るうえで必要であり、上天草市第2次総合計画の情報ネットワークを活用した行政サービスの提供等と一致している。 また、情報ネットワークを活用するためには、セキュリティ強化は必須である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 職員の業務効率化を図るための事業は、行政が行うのが当然である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象・意図ともに適切であるため、追加拡充など必要なし。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 セキュリティ技術は日々進化しているため、常に最新（最適）の状態を保っておく必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 情報ネットワークを活用するのであれば、セキュリティ強化対策は廃止・休止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 セキュリティ強化対策として平成27年度（3月補正予算⇒28年度へ繰越）に切り分けた事業であり、29年度中には運用フェーズへと移行すると考えられることから、30年度からは「電子計算機一般事務事業」または「情報系システム事務事業」へ事務を振り分ける予定。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 情報セキュリティに関しては、自治体の責務として対策を行うことであり、事業費の削減は困難。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委託が可能な業務があると考えられるため、業務委託による人件費の削減は可能。 ただし、業務の性質から、委託できるものとできないものの切り分け等は必須であり、委託可能な業者も限定される。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 情報セキュリティ対策は、ネットワークを活用する全ての職員・業務に関係するものであり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国や県の詳細な方針等が短期間で見直されるなか、国・県の方針に沿いながらも業務効率が悪化しない方法を模索しながら事業を実施した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
平成30年度からは、危機管理情報課情報係の他の事業へ業務を振り分ける。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

職員が情報技術を有効活用して業務の効率化を図るためには、職員のコスト削減意識に加え、ICTに関する業務知識の向上を目指す必要があり、情報化職員研修をはじめOA研修などを継続して実施し、職員のICT利活用スキルを向上させる。併せて、セキュリティ研修を実施し、セキュリティの重要性についての周知徹底を行う。